



JASDAQ

平成 26 年 3 月 14 日

各 位

会社名	東テク株式会社
代表者名	代表取締役社長 長尾克己
(コード番号	9960)
問合せ先	取締役常務執行役員管理本部長 中溝敏郎
(TEL	03-3242-3229)

(訂正)「平成 23 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社が平成 23 年 5 月 20 日に公表いたしました「平成 23 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、一部訂正がありましたのでお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所につきましては____下線を付して表示しております。

訂正理由につきましては、平成 26 年 3 月 13 日付「調査委員会の報告書受領に関するお知らせ」及び本日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度に係る決算短信(訂正版)の公表について」をご参照ください。

以 上

(訂正後)



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月20日

上場会社名 東テク株式会社 上場取引所 大
コード番号 9960 URL <http://www.totech.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名）長尾 克己
問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員管理本部長（氏名）中溝 敏郎（TEL）03（3242）3229
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	51,873	△3.4	865	△35.0	954	△33.7	272	△48.1
22年3月期	53,704	△10.3	1,332	△33.6	1,439	△13.4	525	1.6

（注）包括利益 23年3月期 38百万円（△95.3％） 22年3月期 809百万円（―％）

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	％	％	％
23年3月期	<u>20</u>	<u>07</u>	—	—	<u>2.3</u>	<u>2.4</u>	<u>1.7</u>
22年3月期	<u>38</u>	<u>55</u>	—	—	<u>4.5</u>	3.6	<u>2.5</u>

（参考）持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％	円	銭
23年3月期	<u>38,254</u>		<u>11,913</u>		<u>30.9</u>	<u>871</u>	<u>12</u>
22年3月期	<u>39,890</u>		<u>12,069</u>		<u>30.1</u>	<u>880</u>	<u>12</u>

（参考）自己資本 23年3月期 11,826百万円 22年3月期 11,992百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッ シュ・フロー	投資活動によるキャッ シュ・フロー	財務活動によるキャッ シュ・フロー	現金及び現金同等物期 末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△560	168	△844	3,539
22年3月期	2,683	△582	△1,669	4,757

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （年間）	配当性向 （連結）	純資産配当 率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
22年3月期	—	0 00	—	13 00	13 00	177	<u>33.7</u>	1.5
23年3月期	—	0 00	—	13 00	13 00	177	<u>64.8</u>	1.5
24年3月期 （予想）	—	0 00	—	13 00	13 00	—	42.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	52,000	0.2	630	<u>△27.3</u>	820	<u>△14.1</u>	420	<u>53.9</u>	30	94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	13,988,000株	22年3月期	13,988,000株
23年3月期	412,108株	22年3月期	362,108株
23年3月期	13,595,123株	22年3月期	13,626,858株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	43,995	△7.5	<u>672</u>	<u>△42.8</u>	<u>731</u>	△43.6	<u>188</u>	<u>△61.7</u>
22年3月期	47,565	△10.5	<u>1,173</u>	<u>△33.2</u>	<u>1,297</u>	<u>△11.3</u>	<u>490</u>	<u>10.7</u>

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	<u>13</u>	<u>83</u>	—	—
22年3月期	<u>36</u>	<u>02</u>	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期	<u>33,508</u>		<u>10,579</u>		<u>31.6</u>		<u>779</u>	<u>26</u>
22年3月期	<u>35,314</u>		<u>10,791</u>		<u>30.6</u>		<u>791</u>	<u>99</u>

(参考) 自己資本 23年3月期 10,579百万円 22年3月期 10,791百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
4. その他	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、好調な新興国向け輸出や政府の景気刺激策などにより景況感に改善が見られましたが、当年度後半では欧米の景気減速や急激な円高の進行および経済対策の駆け込み需要の反動による個人消費の低下があり、本格的景気回復には至りませんでした。加えて、3月の東日本大震災の発生により先行き不透明感が拭えない状況となりました。

建設業界におきましては、持ち直し感の出ていました民間設備投資では、急激な円高による輸出鈍化などにより企業の設備投資姿勢は慎重となり、また、公共設備投資は依然として低調に推移していますことから、全体として厳しい受注環境が続くこととなりました。

このような状況の下で、当社グループは環境関連事業への取り組みやソーラーシステム機器の取り扱いを含めて受注確保の推進を行って参りました。しかしながら、停滞気味の市場に対する受注環境は想定以上の厳しさでした。

この結果、当社グループ当連結会計年度の売上高は51,873百万円(前年同期比3.4%減少)となりました。利益面につきましては、営業利益が865百万円(前年同期比35.0%減少)、経常利益が954百万円(前年同期比33.7%減少)となりました。また、当期純利益は272百万円(前年同期比48.1%減少)となりました。

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省エネ機器を中心とした設備機器の販売を行っております。売上高は39,549百万円(前年同期比0.9%減少)、売上総利益は6,695百万円(前年同期比5.3%増加)となりました。

工事業におきましては、主に計装工事の設計・施工および空調その他機器のメンテナンス・アフターサービスを行っております。大型案件が減少した事もあり、売上高は11,727百万円(前年同期比11.1%減少)となり、売上総利益は3,064百万円(前年同期比7.8%減少)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、原油・原材料・農産物などの価格高騰などの懸念材料はあるものの、新興国を中心とした世界経済全体は緩やかな上昇基調で推移すると思われます。しかし、国内では東日本大震災の発生による甚大な影響があり、明確な見通しの立たない状況となっており、今後には様々な形で表れてくるものと思われます。

建設業界におきましても、工場の損壊による部材や部品の不足および震災地優先による資材不足や建設計画の延期・見直しなどにより、民間設備投資への影響が大きいものと推察されます。ただ、各業界ともに生産ラインやサプライチェーンの業界挙げての復旧支援がされており、資材・商品の不足等の状態は早晩解消されると思われます。

こうした状況を踏まえまして、平成24年3月期の第2四半期累計期間の業績予想につきましては、現時点で合理的な根拠に基づいて予想することが困難な状況にあるため、記載しておりません。通期の業績予想につきましては、年後半の資材・商品調達は平年並みと想定し、連結売上高52,000百万円、連結営業利益630百万円、連結経常利益820百万円、連結当期純利益420百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,635百万円減少し、38,254百万円となりました。これは投資資産の時価下落等に伴う有価証券・投資有価証券の減少513百万円、および、売掛金等の回収により得た現金を借入金等の返済にまわすなど、有価証券を除く流動資産が1,319百万円減少していることが主な要因です。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,479百万円減少し、26,340百万円となりました。これは東日本大震災等の影響で期末の仕入が減少していることに伴う支払手形及び買掛金等の減少801百万円、および、借入金と社債を合わせてその純返済を528百万円行っていることが主な要因です。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて155百万円減少し、11,913百万円となりました。これは当期純利益272百万円、配当金の支払177百万円、および、保有有価証券等の時価下落に伴い、その他有価証券評価差額金が前年同期比245百万円の減少となったことが主な要因です。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は30.9%となり、前連結会計年度末に比べ0.8%増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて1,217百万円減少し、3,539百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は560百万円(前年同期は2,683百万円の収入)となりました。これは、東日本大震災等の影響で、前年同期比で期末の仕入債務が872百万円減少したことが主な要因です。なお売上債権につきましては震災前に納品済みの売掛債権があるため、前年同期比96百万円の減少にとどまっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果得られた資金は168百万円(前年同期は582百万円の支出)となりました。この主な要因は投資有価証券の売却及び償還による収入から取得による支出を控除した239百万円、および、有形固定資産の取得による支出65百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は844百万円(前年同期は1,669百万円の支出)となりました。この主な要因は借入金と社債を合わせた純返済額568百万円と、配当金の支払177百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績拡大に向けて企業体質の強化を図ると共に株主の皆様へ安定的かつ適切な成果の還元を行うことを経営の重要課題としております。

内部留保金につきましては、厳しい経営環境に対応できる競争力を強化し、収益力の向上と財務体質の充実に有効活用することにより、長期的な健全経営の維持に役立ててまいります。

上記方針により、平成23年3月期の期末配当金については、1株につき普通配当13円とさせていただく予定です。また次期の配当金は、当期と同様に1株につき期末配当金13円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、空調・省エネ・エネルギー関連・環境関連・自動制御関連などの機器取扱に、空調・自動制御の設計・施工・エンジニアリング・メンテナンスまでの一貫体制でユーザーニーズにお応えしてまいります。また、目標であります「トータルソリューションプランナー」を目指してグループ総合力の強化を図る事で、よりよい環境創造に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益構造の改革を重点課題と捉え、経営効率及び生産性向上の視点から、売上高経常利益率および一人当たり営業利益を継続して高めていくことを目標に企業経営に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2007年7月に公表しております10年ビジョンの第1フェーズ「事業基盤の確立」として、子会社の合併やM&Aにより拠点の整備・拡充を行ってまいりました。2011年度からの第2フェーズでは「事業規模の拡大」に取り組んでまいります。「省エネ」・「環境」・「節電」といったキーワードに表される顧客要望に対応したソーラー発電設備・リチウム蓄電システムといった新規商品取扱やソリューション事業部の新設などにより、事業規模拡大を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の国内経済は、長引くデフレ、不安定な為替水準に加えて東日本大震災の影響により、当面は企業業績および国内消費、雇用環境などの本格的な回復は見込まれず、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

建設業界におきましても、部材供給不足・流通ルートの不安定さ・東日本における電力不足など東日本大震災の強い影響による混迷した状況の中で、民間建設投資では設備投資の抑制や延期、また公共建設投資は見直しや縮小が変わらず、総じて厳しい受注競争が当面続くものと思われれます。

このような環境の中で、当社グループでは受注の確保と利益の確保を変わらぬ課題として掲げ、成長持続を堅持するため次の諸施策を推進してまいります。

1. 今年度においては電力不足による「節電」がキーワードと言えます事から、当社グループでは、市場状況に応じて省エネ機器、ソーラーシステムをはじめとして自然エネルギー関連など、顧客のニーズに応える商品やシステムの推進を行ってまいります。
2. 縮小した市場の中では特にストック・リニューアル分野へ注力してまいります。グループとして機器販売から保守・メンテナンスまでを提案していくことで、受注確保を図ってまいります。
3. 混沌とした経済状況下におきまして、営業の原点にたちかえって顧客第一主義を掲げて、顧客の要望やニーズを先取りした提案が出来る体制をより強化してまいります。

３．連結財務諸表

(1) 連結財務諸表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 6,243	※3 5,010
受取手形及び売掛金	15,836	15,860
有価証券	52	430
たな卸資産	※1 1,218	※1 1,495
繰延税金資産	<u>417</u>	<u>392</u>
未収入金	4,083	3,740
その他	97	77
貸倒引当金	<u>△8</u>	<u>△7</u>
流動資産合計	<u>27,940</u>	<u>26,998</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 2,981	※3 2,988
土地	※3 3,581	※3 3,581
その他	421	571
減価償却累計額	<u>△1,781</u>	<u>△1,909</u>
有形固定資産合計	<u>5,204</u>	<u>5,231</u>
無形固定資産		
のれん	316	237
その他	125	211
無形固定資産合計	<u>442</u>	<u>448</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 3,262	※3 2,370
繰延税金資産	449	620
その他	※6 <u>2,690</u>	※6 <u>2,699</u>
貸倒引当金	※6 <u>△99</u>	※6 <u>△115</u>
投資その他の資産合計	<u>6,303</u>	<u>5,575</u>
固定資産合計	<u>11,949</u>	<u>11,255</u>
資産合計	<u>39,890</u>	<u>38,254</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 12,263	※3 11,462
短期借入金	※3 3,541	※3 3,835
1年内償還予定の社債	710	1,700
未払法人税等	644	429
未成工事受入金	156	188
賞与引当金	633	591
役員賞与引当金	22	16
その他	912	815
流動負債合計	18,885	19,039
固定負債		
社債	3,599	1,899
長期借入金	※3 3,473	※3 3,360
退職給付引当金	1,166	1,297
役員退職慰労引当金	454	430
その他	240	312
固定負債合計	8,935	7,301
負債合計	27,820	26,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	8,269	8,365
自己株式	△133	△149
株主資本合計	11,823	11,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169	△76
その他の包括利益累計額合計	169	△76
少数株主持分	77	87
純資産合計	12,069	11,913
負債純資産合計	39,890	38,254

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	53,704	51,873
売上原価	<u>43,647</u>	<u>41,748</u>
売上総利益	<u>10,057</u>	<u>10,125</u>
販売費及び一般管理費	※1 <u>8,725</u>	※1 <u>9,259</u>
営業利益	<u>1,332</u>	<u>865</u>
営業外収益		
受取利息	39	34
受取配当金	41	47
仕入割引	289	277
デリバティブ評価益	※3 113	—
雑収入	143	165
営業外収益合計	<u>628</u>	<u>525</u>
営業外費用		
支払利息	221	193
手形売却損	32	27
社債発行費	24	—
支払手数料	1	—
デリバティブ評価損	—	22
投資事業組合運用損	8	3
不正関連損失	<u>161</u>	<u>116</u>
雑損失	72	73
営業外費用合計	<u>521</u>	<u>436</u>
経常利益	<u>1,439</u>	<u>954</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12
特別利益合計	<u>—</u>	<u>12</u>
特別損失		
固定資産除却損	※2 3	※2 9
減損損失	—	32
投資有価証券評価損	8	57
関係会社株式評価損	17	—
関係会社整理損	5	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60
特別損失合計	<u>34</u>	<u>160</u>
税金等調整前当期純利益	<u>1,404</u>	<u>806</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>816</u>	<u>517</u>
法人税等調整額	<u>54</u>	<u>4</u>
法人税等合計	<u>871</u>	<u>522</u>
少数株主損益調整前当期純利益	<u>—</u>	<u>284</u>
少数株主利益	7	11
当期純利益	<u>525</u>	<u>272</u>

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	<u>284</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△245
その他の包括利益合計	—	※2 △245
包括利益	—	※1 <u>38</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	<u>27</u>
少数株主に係る包括利益	—	11

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,857	1,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,857	1,857
資本剰余金		
前期末残高	1,829	1,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,829	1,829
利益剰余金		
前期末残高	7,921	8,269
当期変動額		
剰余金の配当	△177	△177
当期純利益	525	272
当期変動額合計	348	95
当期末残高	8,269	8,365
自己株式		
前期末残高	△132	△133
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△16
当期変動額合計	△0	△16
当期末残高	△133	△149
株主資本合計		
前期末残高	11,475	11,823
当期変動額		
剰余金の配当	△177	△177
当期純利益	525	272
自己株式の取得	△0	△16
当期変動額合計	347	79
当期末残高	11,823	11,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△107	169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	276	△245
当期変動額合計	276	△245
当期末残高	169	△76

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
少数株主持分		
前期末残高	70	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	10
当期変動額合計	6	10
当期末残高	77	87
純資産合計		
前期末残高	<u>11,438</u>	<u>12,069</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△177	△177
当期純利益	<u>525</u>	<u>272</u>
自己株式の取得	△0	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283	△235
当期変動額合計	<u>631</u>	<u>△155</u>
当期末残高	<u>12,069</u>	<u>11,913</u>

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,404	806
減価償却費	160	200
固定資産除売却損益 (△は益)	3	9
減損損失	—	32
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△57	△28
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	8	57
デリバティブ評価損益 (△は益)	△113	22
関係会社整理損	5	—
のれん償却額	39	79
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	178	117
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△224
受取利息及び受取配当金	△81	△82
支払利息	205	173
売上債権の増減額 (△は増加)	1,276	96
たな卸資産の増減額 (△は増加)	895	△277
未収入金の増減額 (△は増加)	560	177
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,121	△872
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△66	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60
その他	76	△123
小計	3,377	272
利息及び配当金の受取額	82	82
利息の支払額	△208	△177
法人税等の支払額	△568	△739
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,683	△560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,229	△928
定期預金の払戻による収入	1,125	943
短期貸付けによる支出	△192	△2
有形固定資産の取得による支出	△47	△65
投資有価証券の取得による支出	△226	△272
投資有価証券の売却及び償還による収入	115	512
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △89	—
その他	△38	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△582	168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△408	418
長期借入れによる収入	1,550	2,750
長期借入金の返済による支出	△2,828	△3,027
社債の発行による収入	1,100	—
社債の償還による支出	△870	△710
配当金の支払額	△177	△177
その他	△35	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,669	△844
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	430	△1,236
現金及び現金同等物の期首残高	4,327	4,757
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	18
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,757	※1 3,539

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 日本ビルコン(株) 日本ビルコン東北(株) 日本ビルコン関西(株) 日本ビルコン新潟(株) (株)カルメン 関西イトミック(株) (株)明神電気 (株)尾高電工 木谷電機(株) 北日本計装制御(株) このうち北日本計装制御(株)については、当連結会計年度において全株式を取得し、子会社となったため、みなし取得日(3月31日)より新たに連結の範囲に含めることといたしました。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 日本ビルコン神奈川(株) (連結の範囲から除いた理由) これら非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 日本ビルコン(株) (株)カルメン 関西イトミック(株) (株)明神電気 (株)尾高電工 木谷電機(株) 北日本計装制御(株) なお日本ビルコン(株)は、連結子会社である日本ビルコン東北(株)、日本ビルコン関西(株)および日本ビルコン新潟(株)並びに非連結子会社である日本ビルコン神奈川(株)を平成22年4月1日をもって吸収合併しております。 (2) 非連結子会社の名称等 _____
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社の日本ビルコン神奈川(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、関連会社はありません。	_____
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合出資持分等については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価しております。 ② デリバティブ 時価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	③ たな卸資産 1) 商品 主として移動平均法による原価法によっております。ただし売渡先確定商品については個別法による原価法によっております。 なお、貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 2) 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りです。 建物及び構築物 3～50年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、将来の役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	③ たな卸資産 1) 商品 同左 2) 未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	④ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（493百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 ⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。 (4) 収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 従来、工事契約のうち長期・大型工事（工期1年超かつ金額1億円以上）については工事進行基準を採用し、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は499百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ62百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	④ 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) ⑤ 役員退職慰労引当金 同左 (4) 収益及び費用の計上基準 同左 (会計方針の変更)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の金利 ③ ヘッジ方針 スワップ設定額は市場変動リスクを受ける余資運用及び資金の調達範囲内とし、スワップ取引における相手先は大手金融機関等としております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 内部規程により、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性評価を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (6) _____ (7) _____ (8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (8) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行うこととしております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ6百万円、税金等調整前当期純利益は66百万円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付けによる支出」は前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「短期貸付けによる支出」は△23百万円です。 また表示上の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」及び「少数株主への配当金の支払額」は財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に、それぞれ含めて表示することに变更しました。 なお、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「自己株式の取得による支出」は△0百万円、「少数株主への配当金の支払額」は△1百万円です。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度まで営業外費用の区分で掲記しておりました「支払手数料」については金額の重要性が低く、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度の「雑損失」に含めた「支払手数料」は1百万円です。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額」は前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の増減額」は34百万円です。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 <u>(不正取引及び不適切な会計処理について)</u> <u>当社において、不正行為の疑いが生じたことから、当社と利害関係を有しない外部の専門家を含む「調査委員会」を設置し調査を進めてまいりました。</u> <u>その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正行為及び不適切な会計処理が行われておりました。</u> <u>(訂正報告書の提出について)</u> <u>「有価証券報告書の訂正報告書の提出理由」に記載のとおり、当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。</u>

(10)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)																																																																										
※１．たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品及び製品</td><td>889百万円</td></tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td><td>7百万円</td></tr> <tr> <td>未成工事支出金</td><td>321百万円</td></tr> </table> ※２．非連結子会社に対するものには次のものがあります。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>12百万円</td></tr> </table> ※３．担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保資産) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>479百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,136</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>8</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>670</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,294百万円</td></tr> </table> (対応債務) <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td><td>1,331百万円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>837</td></tr> <tr> <td>(うち１年内返済予定の 長期借入金</td><td>717)</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,364</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,533百万円</td></tr> </table> ４．保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対して、次の金額の連帯保証をしております。 <table> <tr> <td>日本ビルコン神奈川株式会社</td><td>40百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>40百万円</td></tr> </table> ５．受取手形割引高 1,285百万円 受取手形裏書譲渡高 224百万円 債権流動化 255百万円 ※６．不正行為に関連して発生したものが以下のとおり含まれております。 <table> <tr> <td colspan="2"><u>投資その他の資産</u></td></tr> <tr> <td colspan="2"><u>その他</u></td></tr> <tr> <td><u>長期未収入金</u></td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td><u>貸倒引当金</u></td><td><u>△4百万円</u></td></tr> </table>	商品及び製品	889百万円	原材料及び貯蔵品	7百万円	未成工事支出金	321百万円	投資有価証券	12百万円	建物及び構築物	479百万円	土地	2,136	現金及び預金	8	投資有価証券	670	計	3,294百万円	支払手形及び買掛金	1,331百万円	短期借入金	837	(うち１年内返済予定の 長期借入金	717)	長期借入金	1,364	計	3,533百万円	日本ビルコン神奈川株式会社	40百万円	計	40百万円	<u>投資その他の資産</u>		<u>その他</u>		<u>長期未収入金</u>	4百万円	<u>貸倒引当金</u>	<u>△4百万円</u>	※１．たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品及び製品</td><td>1,148百万円</td></tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>未成工事支出金</td><td>342百万円</td></tr> </table> ※３．担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保資産) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>449百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,085</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>8</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>486</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,030百万円</td></tr> </table> (対応債務) <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td><td>1,605百万円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,097</td></tr> <tr> <td>(うち１年内返済予定の 長期借入金</td><td>777)</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,369</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,072百万円</td></tr> </table> ４． ５．受取手形割引高 1,173百万円 受取手形裏書譲渡高 255百万円 ※６．不正行為に関連して発生したものが以下のとおり含まれております。 <table> <tr> <td colspan="2"><u>投資その他の資産</u></td></tr> <tr> <td colspan="2"><u>その他</u></td></tr> <tr> <td><u>長期未収入金</u></td><td>5百万円</td></tr> <tr> <td><u>貸倒引当金</u></td><td><u>△5百万円</u></td></tr> </table>	商品及び製品	1,148百万円	原材料及び貯蔵品	3百万円	未成工事支出金	342百万円	建物及び構築物	449百万円	土地	2,085	現金及び預金	8	投資有価証券	486	計	3,030百万円	支払手形及び買掛金	1,605百万円	短期借入金	1,097	(うち１年内返済予定の 長期借入金	777)	長期借入金	1,369	計	4,072百万円	<u>投資その他の資産</u>		<u>その他</u>		<u>長期未収入金</u>	5百万円	<u>貸倒引当金</u>	<u>△5百万円</u>
商品及び製品	889百万円																																																																										
原材料及び貯蔵品	7百万円																																																																										
未成工事支出金	321百万円																																																																										
投資有価証券	12百万円																																																																										
建物及び構築物	479百万円																																																																										
土地	2,136																																																																										
現金及び預金	8																																																																										
投資有価証券	670																																																																										
計	3,294百万円																																																																										
支払手形及び買掛金	1,331百万円																																																																										
短期借入金	837																																																																										
(うち１年内返済予定の 長期借入金	717)																																																																										
長期借入金	1,364																																																																										
計	3,533百万円																																																																										
日本ビルコン神奈川株式会社	40百万円																																																																										
計	40百万円																																																																										
<u>投資その他の資産</u>																																																																											
<u>その他</u>																																																																											
<u>長期未収入金</u>	4百万円																																																																										
<u>貸倒引当金</u>	<u>△4百万円</u>																																																																										
商品及び製品	1,148百万円																																																																										
原材料及び貯蔵品	3百万円																																																																										
未成工事支出金	342百万円																																																																										
建物及び構築物	449百万円																																																																										
土地	2,085																																																																										
現金及び預金	8																																																																										
投資有価証券	486																																																																										
計	3,030百万円																																																																										
支払手形及び買掛金	1,605百万円																																																																										
短期借入金	1,097																																																																										
(うち１年内返済予定の 長期借入金	777)																																																																										
長期借入金	1,369																																																																										
計	4,072百万円																																																																										
<u>投資その他の資産</u>																																																																											
<u>その他</u>																																																																											
<u>長期未収入金</u>	5百万円																																																																										
<u>貸倒引当金</u>	<u>△5百万円</u>																																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び手当 3,729百万円	従業員給料及び手当 4,010百万円
従業員賞与 395	従業員賞与 421
賞与引当金繰入額 633	賞与引当金繰入額 591
福利厚生費 704	福利厚生費 785
退職給付費用 307	退職給付費用 309
※2. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物1百万円、有形固定資産その他2百万円であります。	※2. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物7百万円、有形固定資産その他1百万円であります。
※3. デリバティブ評価益の内訳	
デリバティブ評価益 154百万円	
デリバティブ売却損 41百万円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 802百万円少数株主に係る包括利益 7計 809

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 276百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,988,000	—	—	13,988,000
合計	13,988,000	—	—	13,988,000
自己株式				
普通株式（注）	360,366	1,742	—	362,108
合計	360,366	1,742	—	362,108

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,742株は、全て単元未満株式の買取による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(１) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日 定時株主総会	普通株式	177	13	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(２) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	１株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日 定時株主総会	普通株式	177	利益剰余金	13	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,988,000	—	—	13,988,000
合計	13,988,000	—	—	13,988,000
自己株式				
普通株式（注）	362,108	50,000	—	412,108
合計	362,108	50,000	—	412,108

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50,000株は、定款の定めによる取締役会決議による取得50,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	177	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	176	利益剰余金	13	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>6,243百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td><td>△1,485</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>4,757百万円</td></tr> </table> ※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに北日本計装制御株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>575百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>190</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>197</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△558</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△106</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td>298百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>△208百万円</td></tr> <tr> <td>差引: 株式取得による支出</td><td>89百万円</td></tr> </table> 3. 非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ116百万円であります。	現金及び預金勘定	6,243百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	△1,485	現金及び現金同等物	4,757百万円	流動資産	575百万円	固定資産	190	のれん	197	流動負債	△558	固定負債	△106	株式の取得価額	298百万円	現金及び現金同等物	△208百万円	差引: 株式取得による支出	89百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>5,010百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td><td>△1,470</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>3,539百万円</td></tr> </table> 3. 非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ280百万円であります。	現金及び預金勘定	5,010百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	△1,470	現金及び現金同等物	3,539百万円
現金及び預金勘定	6,243百万円																												
預入期間が3か月を超える定期預金等	△1,485																												
現金及び現金同等物	4,757百万円																												
流動資産	575百万円																												
固定資産	190																												
のれん	197																												
流動負債	△558																												
固定負債	△106																												
株式の取得価額	298百万円																												
現金及び現金同等物	△208百万円																												
差引: 株式取得による支出	89百万円																												
現金及び預金勘定	5,010百万円																												
預入期間が3か月を超える定期預金等	△1,470																												
現金及び現金同等物	3,539百万円																												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

前連結会計年度	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	商品販売 事業	工事事業	飲食事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		39,923	13,188	501	90	53,704	—	53,704
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		415	118	—	—	534	(534)	—
計		40,339	13,306	501	90	54,238	(534)	53,704
営業費用		<u>39,427</u>	<u>12,855</u>	553	90	<u>52,927</u>	<u>(554)</u>	<u>52,372</u>
営業利益(△損失)		<u>911</u>	<u>451</u>	△51	0	<u>1,311</u>	21	<u>1,332</u>
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産		26,103	11,293	317	295	38,009	<u>1,880</u>	<u>39,890</u>
減価償却費		92	53	11	2	160	—	160
減損損失		—	—	—	—	—	—	—
資本的支出		110	50	—	3	164	—	164

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品系列及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要製品及びサービス
商品販売事業	空調機器、省エネ機器、制御機器、アフターサービス
工事事業	計装工事、電気工事、管工事、機械器具設置工事
飲食事業	食材の仕入、加工、卸、販売
その他の事業	教育サービス

- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,011百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（預金＜自由金利型預金等＞）、長期投資資金（保険積立金）であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。
- 会計処理の方法の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の工事事業について売上高は499百万円増加し、営業利益は62百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しております。従って当社は、「商品販売事業」「工事業」「飲食事業」の3区分を報告セグメントとしております。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 商品販売事業：空調機器、省エネ機器、制御機器、アフターサービス
 (2) 工事業：計装工事、電気工事、管工事、機械器具設置工事
 (3) 飲食事業：食材の仕入、加工、卸、販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計の処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント				その他の事業 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 3
	商品販売事業 (百万円)	工事業 (百万円)	飲食事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客に対する売上高	39,923	13,188	501	53,613	90	53,704	—	53,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	415	118	—	534	—	534	△534	—
計	40,339	13,306	501	54,147	90	54,238	△534	53,704
セグメント利益	<u>6,358</u>	<u>3,323</u>	322	<u>10,004</u>	31	<u>10,035</u>	21	<u>10,057</u>
セグメント資産	26,103	11,293	317	37,713	295	38,009	<u>1,880</u>	<u>39,890</u>
その他の項目								
減価償却費	—	2	—	2	—	2	—	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	110	50	—	160	3	164	—	164

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育サービスを行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額21百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額1,880百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,011百万円および報告セグメント間の債権債務消去等130百万円が含まれております。全社資産には、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金および長期投資資金であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				その他の事業 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 3
	商品販売事業 (百万円)	工事事業 (百万円)	飲食事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客に対する売上高	39,549	11,727	467	51,744	129	51,873	—	51,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	504	58	—	562	—	562	△562	—
計	40,053	11,785	467	52,306	129	52,436	△562	51,873
セグメント利益	<u>6,695</u>	<u>3,064</u>	293	<u>10,053</u>	71	<u>10,124</u>	0	<u>10,125</u>
セグメント資産	25,711	10,110	266	36,087	153	36,240	<u>2,013</u>	<u>38,254</u>
その他の項目								
減価償却費	—	3	—	3	—	3	—	3
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	262	81	3	347	2	350	—	350

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育サービスを行っております。
2. (1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,013百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,049百万円および報告セグメント間の債権債務消去等36百万円が含まれております。全社資産には、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金および長期投資資金であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	商品販売事業	工事事業	飲食事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	32	—	—	32

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	商品販売事業	工事業	飲食事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	15	63	—	—	—	79
当期末残高	61	176	—	—	—	237

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日) 及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日) を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	880.12円	1株当たり純資産額	871.12円
1株当たり当期純利益金額	38.55円	1株当たり当期純利益金額	20.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	525	272
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	525	272
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,626,858	13,595,123

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(共通支配下の取引) 1 企業結合の概要 (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 存続会社：日本ビルコン株式会社 消滅会社：日本ビルコン東北株式会社 日本ビルコン関西株式会社 日本ビルコン新潟株式会社 日本ビルコン神奈川株式会社 事業内容：各地域における空調等設備工事・保守メンテナ ンス事業等 (2) 企業結合の法的形式 日本ビルコン東北株式会社、日本ビルコン関西株式会 社、日本ビルコン新潟株式会社及び日本ビルコン神奈川 株式会社を消滅会社、日本ビルコン株式会社を存続会社 とする吸収合併 (3) 結合後企業の名称 日本ビルコン株式会社 (4) 企業結合日 合併効力発生日 平成22年4月1日 (5) 取引の目的を含む取引の概要 合併する5社は、設備工事・保守メンテナンスの同じ事 業領域の会社として、各地域において独自に事業を展開 してまいりましたが、合併によりそれぞれの持つ強みを 活かしながら、人材をはじめとする経営資源を柔軟かつ 有効に活用する体制を整備し、当社グループ機能の強化 と経営の効率化を図るとともに、更なる業容の拡大を目 的とし、効力発生日において、存続会社の日本ビルコン 株式会社が消滅会社4社を吸収合併いたしました。 2 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21 号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に 関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基 づき、共通支配下の取引として会計処理を行っておりま す。	

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産、企業結合等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

４．その他

該当事項はありません。

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 東テック株式会社
コード番号 9960 URL <http://www.totech.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長尾 克己
(氏名) 中溝 敏郎
配当支払開始予定日

平成23年5月20日
上場取引所 大
TEL 03-3242-3229
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	51,873	△3.4	753	△36.0	958	△33.7	328	△45.0
22年3月期	53,704	△10.3	1,175	△36.3	1,444	△13.3	596	1.9

(注) 包括利益 23年3月期 93百万円 (△89.4%) 22年3月期 880百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	24.14	—	2.7	2.5	1.5
22年3月期	43.74	—	5.0	3.6	2.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	38,233	12,193	31.7	891.78
22年3月期	39,873	12,294	30.6	896.65

(参考) 自己資本 23年3月期 12,106百万円 22年3月期 12,217百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△560	168	△844	3,539
22年3月期	2,683	△582	△1,669	4,757

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	177	29.7	1.5
23年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	177	53.9	1.5
24年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		42.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	52,000	0.2	630	△16.3	820	△14.4	420	28.0	30.94

(注) 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、本決算短信発表時点で第2四半期累計期間の業績予想を開示することが困難であります。当該業績予想は開示が可能になった時点で開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	13,988,000 株	22年3月期	13,988,000 株
23年3月期	412,108 株	22年3月期	362,108 株
23年3月期	13,595,123 株	22年3月期	13,626,858 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	43,995	△ 7.5	559	△ 45.0	734	△ 43.6	243	△ 56.7
22年3月期	47,565	△ 10.5	1,017	△ 36.2	1,302	△ 11.2	561	9.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	17.89	—
22年3月期	41.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	33,487	10,859	32.4	799.92
22年3月期	35,297	11,016	31.2	808.52

(参考) 自己資本 23年3月期 10,859百万円 22年3月期 11,016百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(１株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
4. その他	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、好調な新興国向け輸出や政府の景気刺激策などにより景況感に改善が見られましたが、当年度後半では欧米の景気減速や急激な円高の進行および経済対策の駆け込み需要の反動による個人消費の低下があり、本格的景気回復には至りませんでした。加えて、3月の東日本大震災の発生により先行き不透明感が拭えない状況となりました。

建設業界におきましては、持ち直し感の出ていました民間設備投資では、急激な円高による輸出鈍化などにより企業の設備投資姿勢は慎重となり、また、公共設備投資は依然として低調に推移していますことから、全体として厳しい受注環境が続くこととなりました。

このような状況の下で、当社グループは環境関連事業への取り組みやソーラーシステム機器の取り扱いを含めて受注確保の推進を行って参りました。しかしながら、停滞気味の市場に対する受注環境は想定以上の厳しさでした。

この結果、当社グループ当連結会計年度の売上高は51,873百万円(前年同期比3.4%減少)となりました。利益面につきましては、営業利益が753百万円(前年同期比36.0%減少)、経常利益が958百万円(前年同期比33.7%減少)となりました。また、当期純利益は328百万円(前年同期比45.0%減少)となりました。

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省エネ機器を中心とした設備機器の販売を行っております。売上高は39,549百万円(前年同期比0.9%減少)、売上総利益は6,602百万円(前年同期比6.0%増加)となりました。

工事業におきましては、主に計装工事の設計・施工および空調その他機器のメンテナンス・アフターサービスを行っております。大型案件が減少した事もあり、売上高は11,727百万円(前年同期比11.1.%減少)となり、売上総利益は3,044百万円(前年同期比7.7%減少)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、原油・原材料・農産物などの価格高騰などの懸念材料はあるものの、新興国を中心とした世界経済全体は緩やかな上昇基調で推移すると思われます。しかし、国内では東日本大震災の発生による甚大な影響があり、明確な見通しの立たない状況となっており、今後様々な形で表れてくるものと思われます。

建設業界におきましても、工場の損壊による部材や部品の不足および震災地優先による資材不足や建設計画の延期・見直しなどにより、民間設備投資への影響が大きいものと推察されます。ただ、各業界ともに生産ラインやサプライチェーンの業界挙げての復旧支援がされており、資材・商品の不足等の状態は早晩解消されると思われます。

こうした状況を踏まえまして、平成24年3月期の第2四半期累計期間の業績予想につきましては、現時点で合理的な根拠に基づいて予想することが困難な状況にあるため、記載しておりません。通期の業績予想につきましては、年後半の資材・商品調達は平年並みと想定し、連結売上高52,000百万円、連結営業利益630百万円、連結経常利益820百万円、連結当期純利益420百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,639百万円減少し、38,233百万円となりました。これは投資資産の時価下落等に伴う有価証券・投資有価証券の減少513百万円、および、売掛金等の回収により得た現金を借入金等の返済にまわすなど、有価証券を除く流動資産が1,324百万円減少していることが主な要因です。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,539百万円減少し、26,039百万円となりました。これは東日本大震災等の影響で期末の仕入が減少していることに伴う支払手形及び買掛金等の減少801百万円、および、借入金と社債を合わせてその純返済を528百万円行っていることが主な要因です。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて100百万円減少し、12,193百万円となりました。これは当期純利益328百万円、配当金の支払177百万円、および、保有有価証券等の時価下落に伴い、その他有価証券評価差額金が前年同期比245百万円の減少となったことが主な要因です。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は31.7%となり、前連結会計年度末に比べ1.0%増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて1,217百万円減少し、3,539百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は560百万円(前年同期は2,683百万円の収入)となりました。これは、東日本大震災等の影響で、前年同期比で期末の仕入債務が872百万円減少したことが主な要因です。なお売上債権につきましては震災前に納品済みの売掛債権があるため、前年同期比96百万円の減少にとどまっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果得られた資金は168百万円(前年同期は582百万円の支出)となりました。この主な要因は投資有価証券の売却及び償還による収入から取得による支出を控除した239百万円、および、有形固定資産の取得による支出65百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は844百万円(前年同期は1,669百万円の支出)となりました。この主な要因は借入金と社債を合わせた純返済額568百万円と、配当金の支払177百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績拡大に向けて企業体質の強化を図ると共に株主の皆様へ安定的かつ適切な成果の還元を行うことを経営の重要課題としております。

内部留保金につきましては、厳しい経営環境に対応できる競争力を強化し、収益力の向上と財務体質の充実に有効活用することにより、長期的な健全経営の維持に役立ててまいります。

上記方針により、平成23年3月期の期末配当金については、1株につき普通配当13円とさせていただく予定です。また次期の配当金は、当期と同様に1株につき期末配当金13円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、空調・省エネ・エネルギー関連・環境関連・自動制御関連などの機器取扱に、空調・自動制御の設計・施工・エンジニアリング・メンテナンスまでの一貫体制でユーザーニーズにお応えしてまいります。また、目標であります「トータルソリューションプランナー」を目指してグループ総合力の強化を図る事で、よりよい環境創造に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益構造の改革を重点課題と捉え、経営効率及び生産性向上の視点から、売上高経常利益率および一人当たり営業利益を継続して高めていくことを目標に企業経営に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2007年7月に公表しております10年ビジョンの第1フェーズ「事業基盤の確立」として、子会社の合併やM&Aにより拠点の整備・拡充を行ってまいりました。2011年度からの第2フェーズでは「事業規模の拡大」に取り組んでまいります。「省エネ」・「環境」・「節電」といったキーワードに表される顧客要望に対応したソーラー発電設備・リチウム蓄電システムといった新規商品取扱やソリューション事業部の新設などにより、事業規模拡大を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の国内経済は、長引くデフレ、不安定な為替水準に加えて東日本大震災の影響により、当面は企業業績および国内消費、雇用環境などの本格的な回復は見込まれず、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

建設業界におきましても、部材供給不足・流通ルート不安定さ・東日本における電力不足など東日本大震災の強い影響による混乱した状況の中で、民間建設投資では設備投資の抑制や延期、また公共建設投資は見直しや縮小が変わらず、総じて厳しい受注競争が当面続くものと思われます。

このような環境の中で、当社グループでは受注の確保と利益の確保を変わらぬ課題として掲げ、成長持続を堅持するため次の諸施策を推進してまいります。

1. 今年度においては電力不足による「節電」がキーワードと言えます事から、当社グループでは、市場状況に応じて省エネ機器、ソーラーシステムをはじめとして自然エネルギー関連など、顧客のニーズに応える商品やシステムの推進を行ってまいります。
2. 縮小した市場の中では特にストック・リニューアル分野へ注力してまいります。グループとして機器販売から保守・メンテナンスまでを提案していくことで、受注確保を図ってまいります。
3. 混沌とした経済状況下におきまして、営業の原点にたちかえって顧客第一主義を掲げて、顧客の要望やニーズを先取りした提案が出来る体制をより強化してまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 6,243	※3 5,010
受取手形及び売掛金	15,836	15,860
有価証券	52	430
たな卸資産	※1 1,218	※1 1,495
繰延税金資産	401	371
未収入金	4,083	3,740
その他	97	77
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	27,923	26,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 2,981	※3 2,988
土地	※3 3,581	※3 3,581
その他	421	571
減価償却累計額	△1,781	△1,909
有形固定資産合計	5,204	5,231
無形固定資産		
のれん	316	237
その他	125	211
無形固定資産合計	442	448
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 3,262	※3 2,370
繰延税金資産	449	620
その他	2,686	2,693
貸倒引当金	△94	△109
投資その他の資産合計	6,303	5,575
固定資産合計	11,949	11,255
資産合計	39,873	38,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 12,263	※3 11,462
短期借入金	※3 3,541	※3 3,835
1年内償還予定の社債	710	1,700
未払法人税等	417	145
未成工事受入金	156	188
賞与引当金	633	591
役員賞与引当金	22	16
その他	898	797
流動負債合計	18,643	18,738
固定負債		
社債	3,599	1,899
長期借入金	※3 3,473	※3 3,360
退職給付引当金	1,166	1,297
役員退職慰労引当金	454	430
その他	240	312
固定負債合計	8,935	7,301
負債合計	27,578	26,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	8,495	8,646
自己株式	△133	△149
株主資本合計	12,048	12,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169	△76
その他の包括利益累計額合計	169	△76
少数株主持分	77	87
純資産合計	12,294	12,193
負債純資産合計	39,873	38,233

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	53,704	51,873
売上原価	43,804	41,861
売上総利益	9,900	10,011
販売費及び一般管理費	※1 8,724	※1 9,258
営業利益	1,175	753
営業外収益		
受取利息	39	34
受取配当金	41	47
仕入割引	289	277
デリバティブ評価益	※3 113	—
雑収入	143	165
営業外収益合計	628	525
営業外費用		
支払利息	221	193
手形売却損	32	27
社債発行費	24	—
支払手数料	1	—
デリバティブ評価損	—	22
投資事業組合運用損	8	3
雑損失	72	73
営業外費用合計	359	320
経常利益	1,444	958
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12
特別利益合計	—	12
特別損失		
固定資産除却損	※2 3	※2 9
減損損失	—	32
投資有価証券評価損	8	57
関係会社株式評価損	17	—
関係会社整理損	5	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60
特別損失合計	34	160
税金等調整前当期純利益	1,409	810
法人税、住民税及び事業税	746	462
法人税等調整額	59	9
法人税等合計	805	471
少数株主損益調整前当期純利益	—	339
少数株主利益	7	11
当期純利益	596	328

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	－	339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△245
その他の包括利益合計	－	※2 △245
包括利益	－	※1 93
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	－	82
少数株主に係る包括利益	－	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,857	1,857
当期末残高	1,857	1,857
資本剰余金		
前期末残高	1,829	1,829
当期末残高	1,829	1,829
利益剰余金		
前期末残高	8,076	8,495
当期変動額		
剰余金の配当	△177	△177
当期純利益	596	328
当期変動額合計	418	150
当期末残高	8,495	8,646
自己株式		
前期末残高	△132	△133
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△16
当期変動額合計	△0	△16
当期末残高	△133	△149
株主資本合計		
前期末残高	11,629	12,048
当期変動額		
剰余金の配当	△177	△177
当期純利益	596	328
自己株式の取得	△0	△16
当期変動額合計	418	134
当期末残高	12,048	12,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△107	169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276	△245
当期変動額合計	276	△245
当期末残高	169	△76

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
少数株主持分		
前期末残高	70	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	10
当期変動額合計	6	10
当期末残高	77	87
純資産合計		
前期末残高	11,593	12,294
当期変動額		
剰余金の配当	△177	△177
当期純利益	596	328
自己株式の取得	△0	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283	△235
当期変動額合計	701	△100
当期末残高	12,294	12,193

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,409	810
減価償却費	160	200
固定資産除売却損益 (△は益)	3	9
減損損失	—	32
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△57	△28
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	8	57
デリバティブ評価損益 (△は益)	△113	22
関係会社整理損	5	—
のれん償却額	39	79
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	178	117
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△224
受取利息及び受取配当金	△81	△82
支払利息	205	173
売上債権の増減額 (△は増加)	1,276	96
たな卸資産の増減額 (△は増加)	895	△277
未収入金の増減額 (△は増加)	560	177
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,121	△872
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△66	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60
その他	71	△125
小計	3,377	272
利息及び配当金の受取額	82	82
利息の支払額	△208	△177
法人税等の支払額	△568	△739
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,683	△560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,229	△928
定期預金の払戻による収入	1,125	943
短期貸付けによる支出	△192	△2
有形固定資産の取得による支出	△47	△65
投資有価証券の取得による支出	△226	△272
投資有価証券の売却及び償還による収入	115	512
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △89	—
その他	△38	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△582	168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△408	418
長期借入れによる収入	1,550	2,750
長期借入金の返済による支出	△2,828	△3,027
社債の発行による収入	1,100	—
社債の償還による支出	△870	△710
配当金の支払額	△177	△177
その他	△35	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,669	△844
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	430	△1,236
現金及び現金同等物の期首残高	4,327	4,757
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	18
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,757	※1 3,539

(5)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 日本ビルコン(株) 日本ビルコン東北(株) 日本ビルコン関西(株) 日本ビルコン新潟(株) (株)カルメン 関西イトミック(株) (株)明神電気 (株)尾高電気 木谷電機(株) 北日本計装制御(株) このうち北日本計装制御(株)については、当連結会計年度において全株式を取得し、子会社となったため、みなし取得日(3月31日)より新たに連結の範囲に含めることといたしました。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 日本ビルコン神奈川(株) (連結の範囲から除いた理由) これら非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 日本ビルコン(株) (株)カルメン 関西イトミック(株) (株)明神電気 (株)尾高電気 木谷電機(株) 北日本計装制御(株) なお日本ビルコン(株)は、連結子会社である日本ビルコン東北(株)、日本ビルコン関西(株)および日本ビルコン新潟(株)並びに非連結子会社である日本ビルコン神奈川(株)を平成22年4月1日をもって吸収合併しております。 (2) 非連結子会社の名称等 _____
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社の日本ビルコン神奈川(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、関連会社はありません。	_____
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合出資持分等については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価しております。 ② デリバティブ 時価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	③ たな卸資産 1) 商品 主として移動平均法による原価法によっております。ただし売渡先確定商品については個別法による原価法によっております。 なお、貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 2) 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りです。 建物及び構築物 3～50年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、将来の役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	③ たな卸資産 1) 商品 同左 2) 未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	④ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（493百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 ⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 従来、工事契約のうち長期・大型工事（工期1年超かつ金額1億円以上）については工事進行基準を採用し、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は499百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ62百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	④ 退職給付引当金 同左 （会計方針の変更） _____ ⑤ 役員退職慰労引当金 同左 (4) 収益及び費用の計上基準 同左 （会計方針の変更） _____

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の金利 ③ ヘッジ方針 スワップ設定額は市場変動リスクを受ける余資運用及び資金の調達範囲内とし、スワップ取引における相手先は大手金融機関等としております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 内部規程により、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性評価を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (6) _____ (7) _____ (8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (8) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行うこととしております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ6百万円、税金等調整前当期純利益は66百万円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付けによる支出」は前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「短期貸付けによる支出」は△23百万円です。 また表示上の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」及び「少数株主への配当金の支払額」は財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に、それぞれ含めて表示することに変更しました。 なお、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「自己株式の取得による支出」は△0百万円、「少数株主への配当金の支払額」は△1百万円です。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度まで営業外費用の区分で掲記しておりました「支払手数料」については金額の重要性が低く、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度の「雑損失」に含めた「支払手数料」は1百万円です。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額」は前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の増減額」は34百万円です。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																										
※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品及び製品</td><td>889百万円</td></tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td><td>7百万円</td></tr> <tr> <td>未成工事支出金</td><td>321百万円</td></tr> </table> ※2. 非連結子会社に対するものには次のものがあります。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>12百万円</td></tr> </table> ※3. 担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保資産) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>479百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,136</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>8</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>670</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,294百万円</td></tr> </table> (対応債務) <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td><td>1,331百万円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>837</td></tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定の 長期借入金</td><td>717)</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,364</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,533百万円</td></tr> </table> 4. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対して、次の金額の連帯保証をしております。 <table> <tr> <td>日本ビルコン神奈川株式会社</td><td>40百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>40百万円</td></tr> </table> 5. 受取手形割引高 1,285百万円 受取手形裏書譲渡高 224百万円 債権流動化 255百万円	商品及び製品	889百万円	原材料及び貯蔵品	7百万円	未成工事支出金	321百万円	投資有価証券	12百万円	建物及び構築物	479百万円	土地	2,136	現金及び預金	8	投資有価証券	670	計	3,294百万円	支払手形及び買掛金	1,331百万円	短期借入金	837	(うち1年内返済予定の 長期借入金	717)	長期借入金	1,364	計	3,533百万円	日本ビルコン神奈川株式会社	40百万円	計	40百万円	※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品及び製品</td><td>1,148百万円</td></tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>未成工事支出金</td><td>342百万円</td></tr> </table> ※3. 担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保資産) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>449百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,085</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>8</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>486</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,030百万円</td></tr> </table> (対応債務) <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td><td>1,605百万円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,097</td></tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定の 長期借入金</td><td>777)</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,369</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,072百万円</td></tr> </table> 4. _____ 5. 受取手形割引高 1,173百万円 受取手形裏書譲渡高 255百万円	商品及び製品	1,148百万円	原材料及び貯蔵品	3百万円	未成工事支出金	342百万円	建物及び構築物	449百万円	土地	2,085	現金及び預金	8	投資有価証券	486	計	3,030百万円	支払手形及び買掛金	1,605百万円	短期借入金	1,097	(うち1年内返済予定の 長期借入金	777)	長期借入金	1,369	計	4,072百万円
商品及び製品	889百万円																																																										
原材料及び貯蔵品	7百万円																																																										
未成工事支出金	321百万円																																																										
投資有価証券	12百万円																																																										
建物及び構築物	479百万円																																																										
土地	2,136																																																										
現金及び預金	8																																																										
投資有価証券	670																																																										
計	3,294百万円																																																										
支払手形及び買掛金	1,331百万円																																																										
短期借入金	837																																																										
(うち1年内返済予定の 長期借入金	717)																																																										
長期借入金	1,364																																																										
計	3,533百万円																																																										
日本ビルコン神奈川株式会社	40百万円																																																										
計	40百万円																																																										
商品及び製品	1,148百万円																																																										
原材料及び貯蔵品	3百万円																																																										
未成工事支出金	342百万円																																																										
建物及び構築物	449百万円																																																										
土地	2,085																																																										
現金及び預金	8																																																										
投資有価証券	486																																																										
計	3,030百万円																																																										
支払手形及び買掛金	1,605百万円																																																										
短期借入金	1,097																																																										
(うち1年内返済予定の 長期借入金	777)																																																										
長期借入金	1,369																																																										
計	4,072百万円																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び手当 3,729百万円	従業員給料及び手当 4,010百万円
従業員賞与 395	従業員賞与 421
賞与引当金繰入額 633	賞与引当金繰入額 591
福利厚生費 704	福利厚生費 785
退職給付費用 307	退職給付費用 309
※2. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物1百万円、有形固定資産その他2百万円であります。	※2. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物7百万円、有形固定資産その他1百万円であります。
※3. デリバティブ評価益の内訳	
デリバティブ評価益 154百万円	
デリバティブ売却損 41百万円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	872百万円
少数株主に係る包括利益	7
計	880
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	276百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,988,000	—	—	13,988,000
合計	13,988,000	—	—	13,988,000
自己株式				
普通株式（注）	360,366	1,742	—	362,108
合計	360,366	1,742	—	362,108

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,742株は、全て単元未満株式の買取による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(１) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日 定時株主総会	普通株式	177	13	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(２) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	１株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日 定時株主総会	普通株式	177	利益剰余金	13	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,988,000	—	—	13,988,000
合計	13,988,000	—	—	13,988,000
自己株式				
普通株式（注）	362,108	50,000	—	412,108
合計	362,108	50,000	—	412,108

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50,000株は、定款の定めによる取締役会決議による取得50,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	177	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	176	利益剰余金	13	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,243百万円 預入期間が3か月を超える定期預金等 △1,485 現金及び現金同等物 4,757百万円 ※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに北日本計装制御株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 575百万円 固定資産 190 のれん 197 流動負債 △558 固定負債 △106 株式の取得価額 298百万円 現金及び現金同等物 △208百万円 差引: 株式取得による支出 89百万円 3. 非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ116百万円であります。	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,010百万円 預入期間が3か月を超える定期預金等 △1,470 現金及び現金同等物 3,539百万円 3. 非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ280百万円であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

前連結会計年度	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	商品販売 事業	工事業	飲食事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		39,923	13,188	501	90	53,704	—	53,704
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		415	118	—	—	534	(534)	—
計		40,339	13,306	501	90	54,238	(534)	53,704
営業費用		<u>39,557</u>	<u>12,882</u>	553	90	<u>53,084</u>	<u>(555)</u>	<u>52,528</u>
営業利益(△損失)		<u>781</u>	<u>424</u>	△51	0	<u>1,154</u>	21	<u>1,175</u>
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産		26,103	11,293	317	295	38,009	<u>1,863</u>	<u>39,873</u>
減価償却費		92	53	11	2	160	—	160
減損損失		—	—	—	—	—	—	—
資本的支出		110	50	—	3	164	—	164

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品系列及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要製品及びサービス
商品販売事業	空調機器、省エネ機器、制御機器、アフターサービス
工事業	計装工事、電気工事、管工事、機械器具設置工事
飲食事業	食材の仕入、加工、卸、販売
その他の事業	教育サービス

- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,994百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(預金<自由金利型預金等>)、長期投資資金(保険積立金)であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。
- 会計処理の方法の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の工事業について売上高は499百万円増加し、営業利益は62百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しております。従って当社は、「商品販売事業」「工事業」「飲食事業」の3区分を報告セグメントとしております。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 商品販売事業：空調機器、省エネ機器、制御機器、アフターサービス
 (2) 工事業：計装工事、電気工事、管工事、機械器具設置工事
 (3) 飲食事業：食材の仕入、加工、卸、販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計の処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント				その他の事業 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 3
	商品販売事業 (百万円)	工事業 (百万円)	飲食事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客に対する売上高	39,923	13,188	501	53,613	90	53,704	—	53,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	415	118	—	534	—	534	△534	—
計	40,339	13,306	501	54,147	90	54,238	△534	53,704
セグメント利益	<u>6,228</u>	<u>3,296</u>	322	<u>9,847</u>	31	<u>9,878</u>	21	<u>9,900</u>
セグメント資産	26,103	11,293	317	37,713	295	38,009	<u>1,863</u>	<u>39,873</u>
その他の項目								
減価償却費	—	2	—	2	—	2	—	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	110	50	—	160	3	164	—	164

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育サービスを行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額21百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額1,863百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,994百万円および報告セグメント間の債権債務消去等130百万円が含まれております。全社資産には、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金および長期投資資金であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				その他の事業 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 3
	商品販売事業 (百万円)	工事事業 (百万円)	飲食事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客に対する売上高	39,549	11,727	467	51,744	129	51,873	—	51,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	504	58	—	562	—	562	△562	—
計	40,053	11,785	467	52,306	129	52,436	△562	51,873
セグメント利益	<u>6,602</u>	<u>3,044</u>	293	<u>9,940</u>	71	<u>10,011</u>	0	<u>10,011</u>
セグメント資産	25,711	10,110	266	36,087	153	36,240	<u>1,992</u>	<u>38,233</u>
その他の項目								
減価償却費	—	3	—	3	—	3	—	3
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	262	81	3	347	2	350	—	350

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育サービスを行っております。
2. (1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,992百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,028百万円および報告セグメント間の債権債務消去等36百万円が含まれております。全社資産には、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金および長期投資資金であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	商品販売事業	工事事業	飲食事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	32	—	—	32

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	商品販売事業	工事業	飲食事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	15	63	—	—	—	79
当期末残高	61	176	—	—	—	237

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>896.65</u> 円	1株当たり純資産額 <u>891.78</u> 円
1株当たり当期純利益金額 <u>43.74</u> 円	1株当たり当期純利益金額 <u>24.14</u> 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	<u>596</u>	<u>328</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>596</u>	<u>328</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	13,626,858	13,595,123

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(共通支配下の取引)	
1 企業結合の概要	
(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容	
存続会社：日本ビルコン株式会社	
消滅会社：日本ビルコン東北株式会社	
日本ビルコン関西株式会社	
日本ビルコン新潟株式会社	
日本ビルコン神奈川株式会社	
事業内容：各地域における空調等設備工事・保守メンテナ ランス事業等	
(2) 企業結合の法的形式	
日本ビルコン東北株式会社、日本ビルコン関西株式会 社、日本ビルコン新潟株式会社及び日本ビルコン神奈川 株式会社を消滅会社、日本ビルコン株式会社を存続会社 とする吸収合併	
(3) 結合後企業の名称	
日本ビルコン株式会社	
(4) 企業結合日	
合併効力発生日 平成22年4月1日	
(5) 取引の目的を含む取引の概要	
合併する5社は、設備工事・保守メンテナンスの同じ事 業領域の会社として、各地域において独自に事業を展開 してまいりましたが、合併によりそれぞれの持つ強みを 活かしながら、人材をはじめとする経営資源を柔軟かつ 有効に活用する体制を整備し、当社グループ機能の強化 と経営の効率化を図るとともに、更なる業容の拡大を目 的とし、効力発生日において、存続会社の日本ビルコン 株式会社が消滅会社4社を吸収合併いたしました。	
2 実施した会計処理の概要	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21 号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に 関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基 づき、共通支配下の取引として会計処理を行っておりま す。	

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産、企業結合等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

該当事項はありません。